



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大西 義嗣
(氏名) 野田 雅之
TEL 03-3405-1812
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	105,991	2.7	4,413	62.5	4,298	84.5	2,724	47.0
24年3月期	103,156	13.1	2,715	10.4	2,330	9.7	1,853	118.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,950百万円 (29.8%) 24年3月期 2,272百万円 (132.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.92	—	12.1	5.8	4.2
24年3月期	38.12	—	9.3	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	74,291	24,495	32.4	474.74
24年3月期	73,551	21,394	28.6	426.58

(参考) 自己資本 25年3月期 24,065百万円 24年3月期 21,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,217	△1,172	△2,008	11,757
24年3月期	4,340	△1,246	△1,532	10,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	253	13.1	1.2
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	355	12.7	1.6
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		16.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△3.0	△400	—	△470	—	△350	—	△6.90
通期	103,000	△2.8	2,900	△34.3	2,650	△38.4	1,550	△43.1	30.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)を参照して下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	52,200,239 株	24年3月期	52,200,239 株
25年3月期	1,506,789 株	24年3月期	2,926,114 株
25年3月期	49,617,211 株	24年3月期	48,615,618 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,434	2.0	3,422	69.6	3,387	79.0	2,204	45.9
24年3月期	80,839	20.0	2,018	19.7	1,892	35.8	1,510	163.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.41	—
24年3月期	29.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	66,108		22,198		33.6	437.27		
24年3月期	66,939		20,133		30.1	396.50		

(参考) 自己資本 25年3月期 22,198百万円 24年3月期 20,133百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△4.2	△400	—	△470	—	△350	—	△6.89
通期	80,250	△2.6	2,250	△34.3	2,050	△39.5	1,200	△45.6	23.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(6) 生産、受注及び販売の状況	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 生産、受注及び販売の状況	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の改善など内需による緩やかな回復の兆しがみられたものの、世界景気の減速から、景気の先行きについては不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を契機とする新たな経済政策の発動により、株価の回復及び円高是正の傾向が出てきているなど一部で持ち直しの動きも見えはじめております。

当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、震災復興に関連した受注及び補正予算措置により建設需要は増加の兆しがあつたものの、原材料をはじめとする建設資材の変動等の懸念材料も生じ不透明であり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の最終年度にあたり、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質、安定した収益基盤の確立に向け、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は105,597百万円（前連結会計年度比6.4%増）、売上高は105,991百万円（同比2.7%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は4,413百万円（同比62.5%増）となり、経常利益は4,298百万円（同比84.5%増）、当期純利益は2,724百万円（同比47.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

舗装、土木その他建設工事等におきましては、受注高は66,125百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。また、完成工事高は66,518百万円（同比0.8%減）となり、次期繰越高は19,845百万円（同比1.9%減）となりました。利益面におきましては営業利益はコスト抑制に努めた結果2,295百万円（同比166.3%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
本州四国連絡高速道路(株)	平成24年度鳴門管内橋面防水他工事	兵庫県
国土交通省	尾道・松江自動車道 下門田外舗装工事	広島県
中日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 厚木北地区付替道路工事	神奈川県
西日本高速道路(株)	宮崎自動車道 都城管理事務所管内舗装補修工事	鹿児島県
宮城県	臨港道路一本松1号線外災害復旧工事	宮城県
国土交通省	宮崎10号北川地区舗装工事	宮崎県
国土交通省	新潟空港滑走路改良工事	新潟県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 静岡西舗装工事	静岡県
東日本高速道路(株)	東北自動車道 古川管内舗装災害復旧工事	宮城県
国土交通省	尾道・松江自動車道 下門田外舗装工事	広島県
名工建設(株)	北陸新幹線 津幡軌道敷設工事	石川県
首都高速道路(株)	(関)SJ23工区-SJ32工区街路築造(その2)工事	東京都
会津若松市役所	会津総合運動公園 陸上競技場フィールド・トラック整備工事	福島県
国土交通省	両前寺道路改良舗装工事	秋田県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、売上高は39,472百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,489百万円（同比12.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新政権による新たな経済・金融政策ならびに民間投資を喚起する成長戦略に伴う景気回復への期待感が高まり、13年度中は基調として改善傾向が続くものと推測されます。しかしながら、内外政治経済、金融・為替の動向、受注競争の激化や石油製品、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等、当社グループを取り巻く環境は、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境下、当社グループは、新たに策定した「中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）の基本方針にもとづき、更なる柔軟な経営体質の構築に全力を尽くしていく所存であります。

平成26年3月期の業績につきましては、売上高103,000百万円、営業利益2,900百万円、当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、売上高が増加にしたことにより、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、53,501百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、20,790百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、74,291百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加はありましたが、未成工事受入金、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、41,626百万円となりました。

固定負債は、社債の減少により、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、8,169百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、49,795百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ14.5%増加し、24,495百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、11,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等による収入と売上債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、4,217百万円の収入（前連結会計年度4,340百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,172百万円の支出（前連結会計年度1,246百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、2,008百万円の支出（前連結会計年度1,532百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	21.1	23.7	27.2	28.6	32.4
時価ベースの自己資本比率	8.3	11.0	13.7	16.7	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	2.5	15.2	3.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	17.4	3.5	15.7	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、今後の事業展開に必要な設備投資や研究開発を考慮し、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、特別配当2円を含む1株当たり7円を予定しております。なお、次期につきましては、特別配当を除き、安定配当の方針のもと、期末配当金を1株につき5円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社23社、関連会社2社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業のセグメントとの関係は以下の通りであり、事業のセグメントと同一区分であります。

建設事業

道路舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等12社

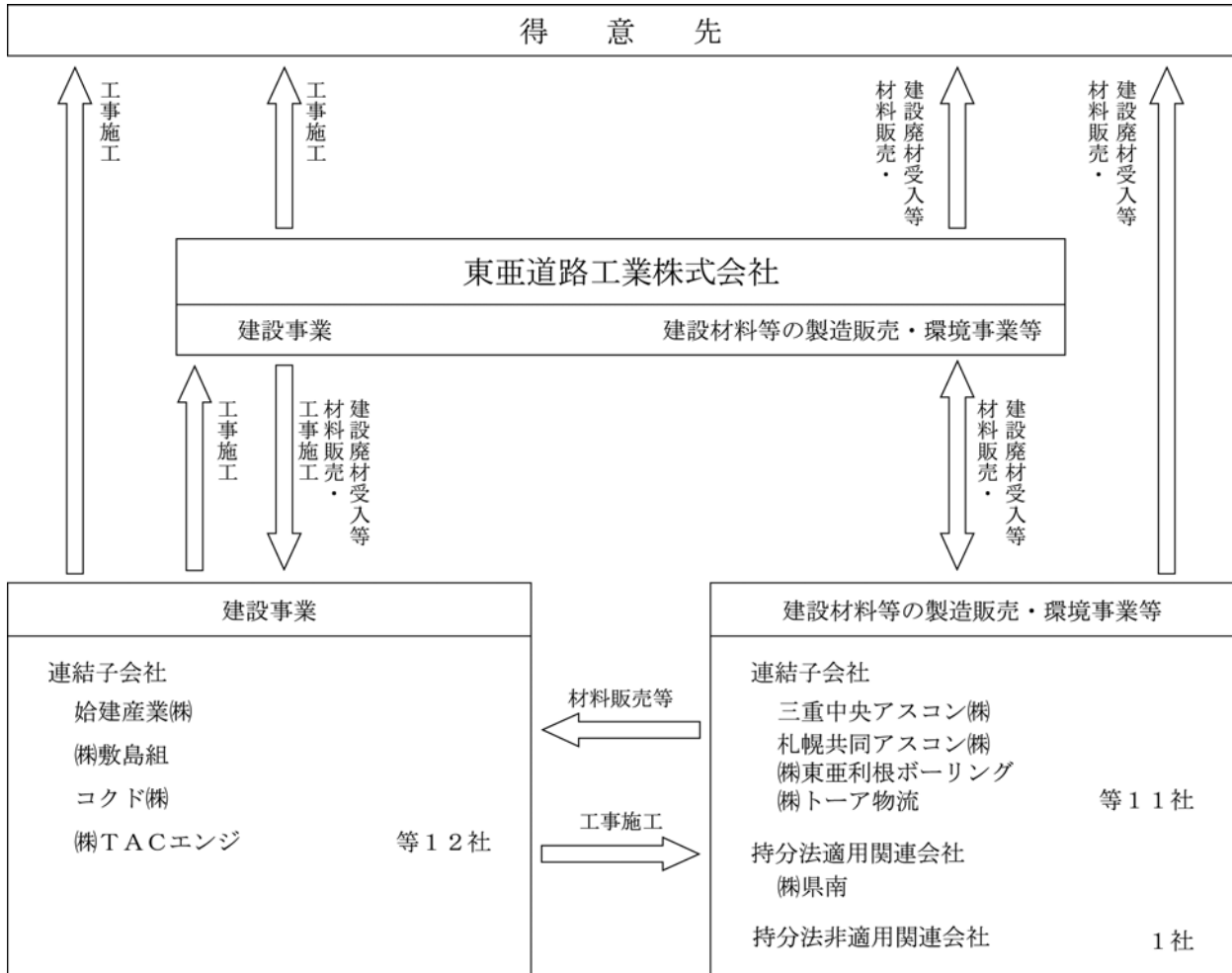
建設材料等の製造販売・環境事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等13社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

国内民間設備投資は弱めの動きが続き、公共投資においても継続的な増加が見込みにくい環境下において、売上高、営業利益、経常利益の落込みを最小限に抑え、事業の収益性を高めるとともに、自己資本の充実と、投下資本の効率を意識した経営に取組み、長期的な企業価値の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

内外の政治経済動向や金融、為替の動向など、当社グループを取り巻く事業環境は、今後とも大きく変化していくことが予想されます。

当社グループは、こうした事業環境の変化に即応し得る、更なる柔軟な経営体質の構築をはかるべく、新たに「中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)を策定いたしました。今回の計画をスピード感をもって遂行していくことで、更に持続可能な企業体質を構築していくとともに、様々なステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる企業となることを目指してまいります。

以下の基本方針のもと、昭和5年の創業以来、長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、持続可能な企業を目指すとともに、社会のニーズに敏感に捉え、安心・安全な社会の実現に貢献してまいります。

1. 環境の変化に即応できる、より柔軟な経営体質の構築
2. 経営資源の適正な配分による競争力、収益力の強化
3. ソリューション営業の展開に向けた部門間の連携強化
4. より実践的な人材育成策の展開
5. CSR(社会的責任)経営の継続

(4) 会社の対処すべき課題

建設投資動向の不透明性による受注競争の激化や石油製品、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等、今後も厳しい経営環境が予想されます。

この厳しい経営環境を勝ち抜いていくため、ソリューション営業を強化し、積極的に民間受注開拓を推し進め、中期経営計画に掲げた、更に持続可能な企業体質の構築に向けて努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,740	11,777
受取手形・完成工事未収入金等	※9 33,572	※9 34,341
未成工事支出金	※6 3,499	※6 3,509
販売用不動産	32	—
商品及び製品	775	792
仕掛品	268	155
材料貯蔵品	1,051	1,068
繰延税金資産	449	541
その他	2,253	1,643
貸倒引当金	△366	△328
流動資産合計	52,277	53,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※5 2,694	※5 2,443
機械・運搬具(純額)	※5 1,646	※5 2,039
土地	※8 12,816	※8 12,717
リース資産(純額)	※5 608	※5 759
建設仮勘定	6	3
その他(純額)	※5 143	※5 130
有形固定資産合計	17,916	18,095
無形固定資産		
投資その他の資産	124	133
投資有価証券	※1, ※2 1,239	※1, ※2 1,507
長期貸付金	1,388	1,251
繰延税金資産	773	10
その他	808	657
貸倒引当金	△977	△864
投資その他の資産合計	3,233	2,561
固定資産合計	21,274	20,790
資産合計	73,551	74,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※9 26,997	※9 27,194
短期借入金	※2 10,180	※2 8,622
1年内償還予定の社債	582	399
未払法人税等	719	667
未成工事受入金	2,512	2,112
完成工事補償引当金	110	51
工事損失引当金	※6 240	※6 178
事業整理損失引当金	70	—
その他	2,456	2,400
流動負債合計	43,870	41,626
固定負債		
社債	839	440
長期借入金	4,215	4,355
繰延税金負債	89	130
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,286	※8 1,264
退職給付引当金	958	967
債務保証損失引当金	16	4
資産除去債務	76	88
その他	804	917
固定負債合計	8,286	8,169
負債合計	52,157	49,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,904	6,945
利益剰余金	6,340	8,848
自己株式	△701	△345
株主資本合計	20,128	23,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	469
土地再評価差額金	※8 592	※8 563
その他の包括利益累計額合計	890	1,032
少数株主持分	374	429
純資産合計	21,394	24,495
負債純資産合計	73,551	74,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	103,156	105,991
売上原価	※1, ※2 94,302	※1, ※2 95,254
売上総利益	8,854	10,737
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,138	※3, ※4 6,323
営業利益	2,715	4,413
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	20	19
債務保証損失引当金戻入額	12	12
貸倒引当金戻入額	—	12
持分法による投資利益	0	2
ファクタリング料	18	17
受取補償金	21	5
受取保険金	11	32
その他	57	96
営業外収益合計	170	228
営業外費用		
支払利息	276	214
手形売却損	37	19
貸倒引当金繰入額	105	—
金融手数料	120	96
その他	16	11
営業外費用合計	556	342
経常利益	2,330	4,298
特別利益		
固定資産売却益	※5 18	※5 190
事業整理損失引当金戻入額	108	—
その他	2	9
特別利益合計	130	200
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 2
固定資産除却損	※7 53	※7 150
会員権評価損	0	—
減損損失	※8 224	※8 54
災害による損失	24	—
建替関連損失	—	※9 87
その他	1	—
特別損失合計	305	294
税金等調整前当期純利益	2,154	4,204
法人税、住民税及び事業税	827	824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等調整額	△594	600
法人税等合計	232	1,424
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	2,779
少数株主利益	69	54
当期純利益	1,853	2,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	2,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	170
土地再評価差額金	207	—
その他の包括利益合計	※1 350	※1 170
包括利益	2,272	2,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,203	2,895
少数株主に係る包括利益	69	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
当期首残高	6,902	6,904
当期変動額		
自己株式の処分	1	41
当期変動額合計	1	41
当期末残高	6,904	6,945
利益剰余金		
当期首残高	4,865	6,340
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△246
当期純利益	1,853	2,724
連結範囲の変動	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△231	29
当期変動額合計	1,475	2,507
当期末残高	6,340	8,848
自己株式		
当期首残高	△876	△701
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	177	358
当期変動額合計	175	355
当期末残高	△701	△345
株主資本合計		
当期首残高	18,475	20,128
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△246
当期純利益	1,853	2,724
連結範囲の変動	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△231	29
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	179	400
当期変動額合計	1,653	2,904
当期末残高	20,128	23,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	170
当期変動額合計	142	170
当期末残高	298	469
土地再評価差額金		
当期首残高	153	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	△29
当期変動額合計	438	△29
当期末残高	592	563
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	309	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	141
当期変動額合計	581	141
当期末残高	890	1,032
少数株主持分		
当期首残高	305	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	54
当期変動額合計	69	54
当期末残高	374	429
純資産合計		
当期首残高	19,090	21,394
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△246
当期純利益	1,853	2,724
連結範囲の変動	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△231	29
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	179	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	196
当期変動額合計	2,303	3,101
当期末残高	21,394	24,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,154	4,204
減価償却費	1,357	1,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	△150
減損損失	224	54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△525	△61
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	8
有形固定資産除却損	53	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△49	△47
支払利息	276	214
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△188
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,535	△768
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,468	△10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,491	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	△27
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△596	△399
その他	261	626
小計	5,205	5,282
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△275	△216
法人税等の支払額	△638	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,340	4,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,319	△1,535
有形固定資産の売却による収入	81	252
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△235	△498
貸付金の回収による収入	307	601
その他	△57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△1,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	△1,373
長期借入れによる収入	2,500	2,905
長期借入金の返済による支出	△2,831	△2,950
社債の発行による収入	291	—
社債の償還による支出	△687	△582
子会社の自己株式の処分による収入	180	405
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△145	△246
その他	△97	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△2,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,561	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	9,159	10,720
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,720	※1 11,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

(株)アスカ

(株)東亜利根ボーリング等

当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。

清算による減 1社

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

(表示方法の変更)

営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	55百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	160百万円	214百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	127百万円	162百万円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)IWD	112百万円	109百万円
興亜建設工業(株)	142百万円	121百万円
その他	17百万円	12百万円
従業員	8百万円	3百万円
計	281百万円	245百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	20百万円

※5 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	7,882百万円	7,732百万円
機械・運搬具	18,818百万円	18,930百万円
リース資産	155百万円	319百万円
その他	1,602百万円	1,622百万円
計	28,459百万円	28,604百万円

※6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	160百万円	29百万円

7 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,100百万円	2,600百万円
差引額	2,900百万円	3,400百万円

※8 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,059百万円	△2,386百万円

※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	262百万円	160百万円
支払手形	331百万円	385百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△4百万円	△11百万円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△523百万円	△61百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,092百万円	3,225百万円
退職給付費用	211百万円	199百万円
貸倒引当金繰入額	△110百万円	△31百万円

- ※4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	236百万円	206百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	7百万円	33百万円
土地	10百万円	151百万円
その他	1百万円	4百万円
計	18百万円	190百万円

- ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	0百万円	0百万円
土地	1百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	2百万円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	42百万円	133百万円
機械装置	6百万円	15百万円
その他	4百万円	1百万円
計	53百万円	150百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
関東圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	159
全社	遊休資産	土地、電話加入権	64

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失224百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地75百万円、機械装置128百万円、その他20百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
北陸圏	製造施設	建物及び構築物等	4
関西圏	事務所	建物及び構築物等	14
四国圏	事務所	機械装置及び運搬具等	3
全社	遊休資産	土地	32

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所及び製造施設については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地32百万円、建物9百万円、その他12百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

※9 建替関連損失

当社本社ビルの建替に伴う損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
本社解体費用他	—	87百万円
計	—	87百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	210百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	210百万円
税効果額	△68百万円
その他有価証券評価差額金	142百万円

土地再評価差額金：

税効果額	207百万円
その他の包括利益合計	350百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	261百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	261百万円
税効果額	△90百万円
その他の包括利益合計	170百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,654,930	10,184	739,000	2,926,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,184株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が所有している株式の減少 739,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,926,114	12,162	1,431,487	1,506,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,162株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 487株

連結子会社が所有している株式の減少 1,431,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー変動計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,740百万円	11,777百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	10,720百万円	11,757百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	67,080	36,076	103,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	1,423	1,504
計	67,161	37,499	104,660
セグメント利益	862	3,107	3,969
セグメント資産	40,288	30,934	71,222
その他の項目			
減価償却費	332	901	1,234
持分法適用会社への投資額	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548	1,309	1,858

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	66,518	39,472	105,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,587	1,698
計	66,628	41,060	107,689
セグメント利益	2,295	3,489	5,784
セグメント資産	38,445	33,925	72,370
その他の項目			
減価償却費	308	981	1,289
持分法適用会社への投資額	—	55	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	1,228	1,737

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,660	107,689
セグメント間取引消去	△1,504	△1,698
連結財務諸表の売上高	103,156	105,991

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,969	5,784
セグメント間取引消去	34	32
全社費用(注)	△1,288	△1,403
連結財務諸表の営業利益	2,715	4,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,222	72,370
セグメント間の債権の相殺消去	△8,625	△5,935
全社資産(注)	10,954	7,856
連結財務諸表の資産合計	73,551	74,291

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,234	1,289	123	92	1,357	1,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,858	1,737	80	42	1,938	1,780

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,094	建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,432	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	159	—	159	64	224

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	18	4	22	32	54

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	426円 58銭	474円 74銭
1株当たり当期純利益金額	38円 12銭	54円 92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	21,394	24,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,019	24,065
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	374	429
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	2,926	1,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	49,274	50,693

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,853	2,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,853	2,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,615	49,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分		前連結会計年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日		当連結会計年度 平成24年4月1日 平成25年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	20,302	84.1	16,201	80.1
		土木工事	3,842	15.9	4,037	19.9
		計	24,144	100.0	20,238	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		24,144	100.0	20,238	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	54,981	55.4	57,148	54.1
		土木工事	8,192	8.3	8,976	8.5
		計	63,173	63.7	66,125	62.6
	製造販売・環境事業等		36,076	36.3	39,472	37.4
	合 計		99,250	100.0	105,597	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	59,082	57.3	58,803	55.5
		土木工事	7,997	7.7	7,714	7.3
		計	67,080	65.0	66,518	62.8
	製造販売・環境事業等		36,076	35.0	39,472	37.2
	合 計		103,156	100.0	105,991	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	16,201	80.1	14,546	73.3
		土木工事	4,037	19.9	5,298	26.7
		計	20,238	100.0	19,845	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		20,238	100.0	19,845	100.0

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,513	10,162
受取手形	4,502	5,557
完成工事未収入金	17,070	15,449
売掛金	5,780	6,359
未成工事支出金	3,189	2,341
J V工事支出金	3	—
販売用不動産	32	—
商品及び製品	477	459
材料貯蔵品	557	623
短期貸付金	619	954
前払費用	163	127
繰延税金資産	411	509
未収入金	554	506
信託受益権	983	585
営業外受取手形	1,136	1,821
その他	394	204
貸倒引当金	△236	△214
流動資産合計	45,152	45,448
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,634	1,413
構築物(純額)	360	375
機械及び装置(純額)	1,235	1,575
車両運搬具(純額)	129	165
工具器具(純額)	78	61
備品(純額)	47	46
土地	11,745	11,646
リース資産(純額)	530	673
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	15,766	15,959
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	32	38
電話加入権	21	21
無形固定資産	82	88
投資その他の資産		
投資有価証券	810	989
関係会社株式	2,283	2,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	0	1
長期貸付金	1,375	1,240
関係会社長期貸付金	3,755	560
破産更生債権等	119	65
長期前払費用	77	77
繰延税金資産	763	—
会員権	34	34
その他	189	212
貸倒引当金	△3,470	△854
投資その他の資産合計	5,939	4,612
固定資産合計	21,787	20,659
資産合計	66,939	66,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,627	5,964
工事未払金	10,312	10,128
買掛金	4,869	5,532
短期借入金	8,129	6,874
1年内償還予定の社債	562	379
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,441
リース債務	118	161
未払金	841	942
未払費用	834	1,169
未払法人税等	495	417
未払消費税等	226	229
未成工事受入金	2,309	1,594
前受金	1	7
預り金	856	354
完成工事補償引当金	84	26
工事損失引当金	240	178
流動負債合計	39,110	36,401
固定負債		
社債	799	420
長期借入金	4,171	4,340
リース債務	449	560
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,264
退職給付引当金	620	607
債務保証損失引当金	86	4
資産除去債務	35	36
長期預り保証金	147	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債	—	28
その他	98	98
固定負債合計	7,695	7,508
負債合計	46,806	43,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	180
別途積立金	3,707	4,607
繰越利益剰余金	1,210	2,153
利益剰余金合計	5,867	7,846
自己株式	△325	△328
株主資本合計	19,381	21,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	277
土地再評価差額金	592	563
評価・換算差額等合計	751	840
純資産合計	20,133	22,198
負債純資産合計	66,939	66,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,621	55,972
製品売上高	20,765	22,764
その他の営業収入	3,452	3,697
売上高合計	80,839	82,434
売上原価		
完成工事原価	53,760	51,727
製品売上原価		
製品期首たな卸高	307	428
当期製品製造原価	19,234	20,429
当期製品仕入高	2,514	2,967
製品運搬費等	2,760	2,830
小計	24,816	26,656
製品期末たな卸高	428	409
他勘定振替高	5,899	5,865
製品売上原価	18,489	20,381
その他営業費用		
商品期首たな卸高	46	49
当期商品仕入高	1,072	966
当期発生費用	1,653	1,792
商品期末たな卸高	49	50
商品他勘定振替高	318	230
その他営業費用	2,403	2,528
売上原価合計	74,653	74,636
売上総利益		
完成工事総利益	2,860	4,244
製品売上総利益	2,276	2,383
その他の売上総利益	1,049	1,169
売上総利益合計	6,186	7,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	162
顧問料	119	109
従業員給料手当	2,291	2,394
退職金	20	27
退職給付費用	191	182
法定福利費	386	403
福利厚生費	73	81
修繕維持費	17	23
事務用品費	101	111
通信交通費	266	271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
動力用水光熱費	23	26
広告宣伝費	15	16
貸倒引当金繰入額	△52	△1
貸倒損失	15	2
交際費	63	63
寄付金	19	26
地代家賃	129	146
減価償却費	123	126
租税公課	157	151
雑費	52	48
販売費及び一般管理費合計	4,167	4,374
営業利益	2,018	3,422
営業外収益		
受取利息	70	60
受取配当金	15	13
貸倒引当金戻入額	123	32
債務保証損失引当金戻入額	12	82
経営指導料	41	41
雑収入	74	92
営業外収益合計	337	321
営業外費用		
支払利息	293	234
手形売却損	37	19
金融手数料	120	96
雑支出	12	6
営業外費用合計	463	357
経常利益	1,892	3,387
特別利益		
固定資産売却益	15	162
その他	—	3
特別利益合計	15	165
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	51	138
減損損失	280	50
災害による損失	24	—
投資有価証券売却益修正損	47	—
建替関連損失	—	87
その他	1	—
特別損失合計	406	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税引前当期純利益	1,502	3,273
法人税、住民税及び事業税	511	456
法人税等調整額	△519	613
法人税等合計	△8	1,069
当期純利益	1,510	2,204

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
当期首残高	635	635
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
当期首残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	136
当期変動額合計	3	136
当期末残高	43	180
別途積立金		
当期首残高	3,257	3,707
当期変動額		
別途積立金の積立	450	900
当期変動額合計	450	900
当期末残高	3,707	4,607
繰越利益剰余金		
当期首残高	628	1,210
当期変動額		
別途積立金の積立	△450	△900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	1,510	2,204
固定資産圧縮積立金の積立	△3	△136
土地再評価差額金の取崩	△323	29
当期変動額合計	582	942
当期末残高	1,210	2,153
利益剰余金合計		
当期首残高	4,832	5,867
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	1,510	2,204
土地再評価差額金の取崩	△323	29
当期変動額合計	1,035	1,979
当期末残高	5,867	7,846
自己株式		
当期首残高	△324	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△325	△328
株主資本合計		
当期首残高	18,347	19,381
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	1,510	2,204
土地再評価差額金の取崩	△323	29
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,033	1,976
当期末残高	19,381	21,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	117
当期変動額合計	90	117
当期末残高	159	277
土地再評価差額金		
当期首残高	99	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△29
当期変動額合計	493	△29
当期末残高	592	563
評価・換算差額等合計		
当期首残高	168	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	88
当期変動額合計	583	88
当期末残高	751	840
純資産合計		
当期首残高	18,516	20,133
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	1,510	2,204
土地再評価差額金の取崩	△323	29
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	88
当期変動額合計	1,617	2,064
当期末残高	20,133	22,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日		当事業年度 平成24年4月1日 平成25年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	19,616	86.7	15,527	81.1
		土木工事	3,010	13.3	3,609	18.9
		計	22,626	100.0	19,137	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		22,626	100.0	19,137	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	49,543	64.1	50,350	62.8
		土木工事	3,587	4.6	3,321	4.2
		計	53,131	68.7	53,671	67.0
	製造販売・環境事業等		24,218	31.3	26,461	33.0
	合 計		77,350	100.0	80,133	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	53,632	66.3	52,083	63.2
		土木工事	2,988	3.7	3,888	4.7
		計	56,621	70.0	55,972	67.9
	製造販売・環境事業等		24,218	30.0	26,461	32.1
	合 計		80,839	100.0	82,434	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	15,527	81.1	13,794	81.9
		土木工事	3,609	18.9	3,041	18.1
		計	19,137	100.0	16,836	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,137	100.0	16,836	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年4月22日公表の「代表取締役移動に関するお知らせ」及び「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。